

イラク国民の政治的認知地図

山尾大 九州大学専任講師
 浜中新吾 山形大学准教授

2003年のフセイン政権崩壊後、10年にわたって混迷を続けてきたイラクは、米軍の撤退を受けて新たな局面を迎えようとしている。また、イラクをめぐる地域政治も米軍撤退によって変化し、イラン、サウジアラビア、トルコなど近隣諸国とのパワー・ポリティクスのもとで政治的安定や治安維持政策を進めていかなければならない。こうした困難な課題に直面したイラクの国民は、近隣諸国や米国など国際社会をどのように見ているのか、自国や諸外国が地域の安定にどのように寄与していると考えているのか。筆者を含む研究チームは、この問いに答えるべく、2011年10月、イラク人の「政治的認知地図」を描出することを目的として世論調査を実施した。

イラク国民の各国評価

政治的認知地図とは、青山弘之（東京外国語大学准教授）と浜中が提唱した分析概念で、地域の安定化に対する各国の貢献度を調査対象国民に評価してもらい、その全体像を描き出したものである（※結果は共同研究「世論調査による中東諸国民の政治意識と政治体制の相互連関の解明」のウェブサイトを参照）。具体的には「以下の国・政府は、中東地域の安定の実現にどの程度寄与していると思いますか」という質問への答えから各国（16カ国）の評価を算出し、そのうえで因子分析を通じて国際関係の認識を可視化するという2つの工程からなっている。

各国評価は、上記質問の答えである「強く思う」「思う」「どちらとも言えない」「あまり思わない」「全く思わない」に5点から1点のポイントを与え、その平均を算出することで明らかにされる。（図1）はその結果をグラフ化したものである。

この図から次の3つの点が指摘できる。第1に、イラクは1位ではあるものの、その評価が他国と比べても突出していない点である。これは、イラ

ク国内の政治勢力による国家資源をめぐる対立や、合従連衡に起因する政治的不安定を克服できない国内政治に対する低い評価の表れと考えられる。青山と浜中が行った東アラブ諸国の調査において、シリア人やエジプト人が中東地域の安定に対する自国の貢献を高く評価していたことと比較すると、イラク政治の混迷に対する国民の批判が浮き彫りになった結果である。

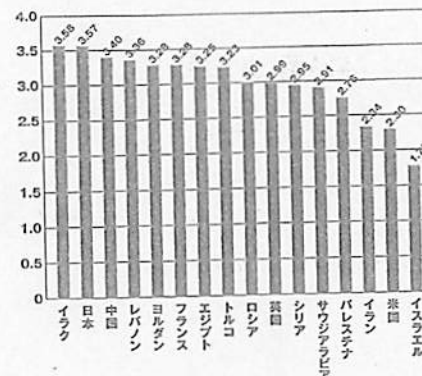
第2に、日本や中国の評価が高い点である。日本は1970年代から三菱や丸紅などの商社を通じて積極的にイラクに経済進出した経験を持っており、イラク戦争後の復興支援でも、同様の役割が期待されていると判断できよう。また中国は、戦後復興への投資やインフラ整備事業への進出が拡大の一途をたどっている。以上のことから、多くのイラク人は、経済的支援が地域の安定に繋がるという認識を有しているものと考えられる。

第3に、イランの評価が、占領国である米国および中東和平問題の敵国イスラエルと匹敵するほど低い点である。これは、一方で、イラン・イラク戦争で8年間も外交として戦った記憶にもとづく反イラン感情、他方で、イラク戦争後の内政介入への反発を表している。後者については、現政権の中核を担うシーア派イスラーム主義政党を支援してきた経緯があるイランは、シーア派住民が多いイラク南部を中心に、人的ネットワークを駆使して影響力の拡大を図っている。こうしたイランの介入が、国内の混乱を促進するという認識を反映していると考えられる。

政治的認知地図の3陣営

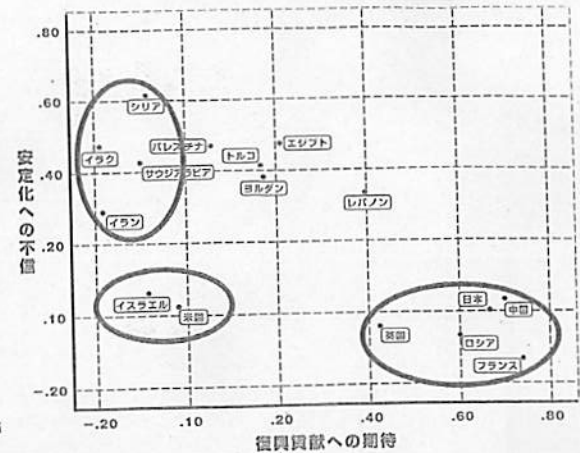
次に上記の回答パターンを因子分析によって2次元に縮約し、その第1因子「復興貢献への期待」を横軸に、第2因子「安定化への不信」を縦軸として、評価対象国をグループ化したものが（図2イラク国民の政治的認知地図）である。

図1：イラク国民の各国評価



（山尾大・浜中新吾・青山弘之・高岡皇・清河正季「中東世論調査（イラク2011年）単純集計報告書」をもとに浜中作成）

図2：イラク国民の政治的認知地図



この地図を見ると、対象16カ国は3つの陣営を形成していることが分かる。第1は「占領・敵国陣営」で、左下の米国とイスラエルの2国で構成されるグループである。中東和平問題の敵国であるイスラエルに対するイラク人の否定的評価は、他のアラブ諸国と共通している。また、イラク戦争後の占領政策に見られた対米感情の悪化が、米国に対する否定的な評価に繋がっている。両国は、地域内外の他の国々と明らかに異なる位置付けにあり、イラクと中東地域の安定を脅かす勢力と認識されている。

第2は「経済支援国陣営」で、イラクとの経済関係が歴史的に深かったロシア、フランス、日本、および戦後の復興支援への進出が顕著な中国で構成される。経済面においてイラクと地域の安定に貢献するグループである。英国がこの陣営に入っているのは、イラク人の意識の中で、同じ占領軍でも米軍と英軍は明確に差別化されていたことを表しているものと考えられる。イラク人は、このグループに含まれる諸国からの経済的支援がイラクと地域の安定にとって重要だ、と認識していると考えてよいだろう。

第3は「イラク翻弄国陣営」で、左上のイラン、サウジ、シリア、イラクを含むグループである。イランに対する否定的な感情は、上述の通りである。一方、イラク戦争後は、サウジとの間に緊張が続いている。シリアは、イラク国内で活動する武装勢力の越境移動を支援しているとの情報が取

り沙汰され、特に2009年には一時的に両国関係が悪化した。こうした近隣諸国は、政治的介入によってイラクの不安定化を促進していると考えられている。クルディスタン労働者党（PKK）掃討作戦などでイラク北部国境地帯への空爆や軍の展開を繰り返すトルコがここに含まれないのは、トルコを脅威と位置付ける傾向が強いクルド人の人口比率が、そうでないアラブ人よりも小さいことが原因であろう（クルド人回答者は19.0%）。また、第1の「占領・敵国陣営」が「イラク翻弄国陣営」と近いことは、両グループがともにイラクと地域の不安定化をもたらすというイラク人の認識を表したものと考えられる。

米軍撤退後のイラクが直面する困難な状況は、上記の近隣諸国に加えて、政治対立に揺れる自国さえも、イラクの安定を翻弄していると認識するイラク人の意識にも表れている。イラク国民は、外部の政治介入と国内の政治対立が相互に国と地域の安定を脅かしている、と認識しているのである。

やまお・だい
 1981年滋賀県生まれ。京都大学博士課程修了。博士（地域研究）。日本学術振興会特別研究員を経て現職。専門はイラク政治、比較政治学。主筆は『現代イラクのイスラーム主義運動』（有斐閣、2011年）。

はまなか・しんご
 1970年京都府生まれ。神戸大学博士課程修了。博士（政治学）。山形大学専任講師、助教授を経て現職。専門は中東の比較政治、計量政治分析。主筆は『パレスチナの政治文化』（大学教育出版、2002年）。